

平成18年度秋田県環境マネジメントシステムの 取組結果について

環境管理事務局

(生活環境文化部環境あきた創造課環境管理室)

1 はじめに

秋田県環境マネジメントシステムでは、自らが行う事務事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善していくため、環境方針に基づき取組みを進めるとともに、定期的な見直しを行い、継続的な改善を図っています。

環境方針(抜粋)

(1) 基本理念

秋田県庁は、事業者、消費者の立場で自ら率先して環境への負荷の低減に取り組む足がかりとして、ISO14001の認証を取得し、環境への負荷の少ない持続的発展の可能な循環型社会の実現を目指します。

(2) 基本方針

A 総合的な環境保全施策の推進

秋田県環境基本計画に掲げる環境保全施策について環境目的・目標を定め、推進に努めます。

B 事業活動における積極的な環境配慮の実施

公共事業等の事務事業の実施に当たっての環境配慮方針を基に環境目的・目標を定め、環境負荷の低減に努めます。

C 秋田県庁環境保全率先実行計画の推進

電気使用量や燃料使用量の削減等の省エネルギーを推進します。

廃棄物排出量の削減を推進します。

コピー用紙使用量や水使用量の削減等の省資源を徹底します。

事務用品等のグリーン購入を推進します。

D 環境関連法規等の遵守

2 適用組織と職員数

(1) 適用組織

課所数	サイト数
227	101

(2) 職員数

職員	常駐委託業者	合計
6,485名	299名	6,784名

(注)職員には正職員のほか、他の団体からの出向職員や非常勤職員、臨時職員を含む。

3 目標達成のための主な取組

(1) 内部環境監査

内部環境監査員の養成

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
養成人数	98名	46名	50名	39名	54名	39名	42名	任期は3カ年
監査員数	98名	144名	92名	95名	97名	128名	130名	

(平成18年10月11~12日養成研修実施 講師 東北緑化環境保全(株) 早川俊郎氏)

定期内部環境監査の実施(実施日:18年10月24日~19年1月12日)

対象:全組織

目的:平成18年度の目標達成に向けた指導

監査結果

実施 227組織中、不適合1、観察5組織 不適合及び観察件数は 9件
主な指摘事項:環境管理記録簿の未作成、取組状況の報告、確認漏れ

(2) 職員の意識啓発

職員研修

- ・管理、一般、非常勤及び臨時職員等を対象とした研修（平成18年8月31日）
- ・各公所における研修

庁内ISOホームページの充実

- ・職員に対し、ISOに関する情報を提供

(3) 公共事業実施に伴う環境負荷の低減 ～秋田県公共事業環境配慮システムの運用～

対象：県が実施する道路の整備事業など21種類のハード事業

うち評価対象 計画・設計段階 500万円以上 施工段階 1億円以上

- ・システム研修会（県内3ブロック）の開催、優良事例発表会の開催等

(4) 率先行動の推進（秋田県環境保全率先実行計画に基づく取組の実施）

環境負荷低減に向けた取組の推進

（主な取組内容）

- ・電気消費量の削減 昼休みの消灯や退庁時の電源切断、時間外勤務の削減（午後8時退庁の徹底）
- ・燃料消費量の削減 冷暖房の適切な温度管理（冷房28、暖房20）
夏期の軽装化、冬期の重ね着（クールビズ、ウォームビズ）
- ・コピー用紙使用量の削減 両面コピーや片面使用済み用紙の再利用の徹底、必要最小限の資料作成
- ・水道使用量の削減 洗車時の節水

グリーン購入の推進

- ・グリーン購入の調達品目の追加 13品目の追加等により、計 17分野214品目。（平成18年度当初）
調達品目の例 コピー用紙、トイレトペーパー、シャープペンシル、ファイル等

4 基本方針に対する目標達成状況等

(1) A：総合的な環境保全施策の推進に関するもの

18年度達成状況

事 項		目標設定 項目数	目標達成 項目数	目標未達 成項目数
内 訳	「総合的な環境保全施策の推進」に関するもの	63	61	2
	「自然と人との共生」に関するもの 例：自然環境保全地域の維持管理を推進する。	7	7	
	「環境への負荷の少ない循環を基調とした社会の構築」 に関するもの 例：認定リサイクル製品の普及啓発を図る。	29	27	2
	「地球環境保全への積極的な取組み」に関するもの 例：森林の適正な整備を推進し、森林の公益的機能 の発揮を図る。	14	14	
	「環境保全に向けての全ての主体の参加」に関するもの 例：市町村・民間団体主催の環境学習の活性化を 図る。	13	13	

(2) B：事業活動における積極的な環境配慮の実施（公共事業）に関するもの

- ・平成18年度実施配慮率 98%（目標配慮率 70%）

評価対象事業数 214件

（計画31、設計98、施工85）

(3) C : 秋田県環境保全率先実行計画の推進に関するもの

目標設定項目と達成状況(基準年度(H15)に対する削減目標及び実績)

項目	平成18年度 削減目標	平成18年度実績			
		組織全体		継続組織のみ	
		削減率	評価	削減率	評価
電気使用量(kwh)	1.0%	16.9%		11.8%	
灯油使用量(%)	2.0	8.0		11.7	
LPガス使用量(kg)	2.0	8.1		13.0	
都市ガス使用量(m3)	2.0	47.9		2.9	
重油使用量(%)	2.0	26.2		21.0	
ガソリン使用量(%)	2.0	6.5	×	1.1	×
軽油使用量(%)	2.0	4.6		2.0	
水道使用量(m3)	2.0	18.0		8.7	
可燃ごみ排出量(kg)	6.0	16.3		19.8	
コピー用紙使用量(枚)	2.0	2.3		2.4	

I S O対象外組織も含む全ての県組織の実績

継続組織とは、平成15年度以降新設廃止等の組織を除いた組織

節約実績

環境目標項目に係る削減実績にそれぞれの経費単価を乗じて算出した節約効果は以下のとおり。

	18年度 (千円)
節約額(平成15年度比)	560,619 (277,348)

()内は継続組織での節約額

温室効果ガス削減実績(基準年度(H15)からの削減率)

項目	温室効果ガス排出量(CO2-t)			
	平成15年度 (2003年度)	平成18年度 (2006年度)	削減量	削減率
電気使用量	46,812	38,017	7,895	16.9%
灯油使用量	12,563	11,553	1,010	8.0
LPガス使用量	563	517	46	8.2
都市ガス使用量	3,760	1,961	1,799	47.8
重油使用量	14,758	10,899	3,859	26.1
公用車燃料使用量(ガソリン)	4,320	4,599	279	6.5
公用車燃料使用量(軽油)	856	816	40	4.7
	83,632	69,262	14,370	17.2

I S O対象外組織も含む県組織の実績

の表をもとにCO2換算した表である

グリーン購入の推進に関するもの

項 目	18年度		評価	項 目	18年度		評価
	調達目標	調達率 %			調達目標	調達率 %	
紙類	情報用紙	90%以上	97.3	家電製品	70%以上	95.5	
	衛生用紙	95%以上	93.6	照明	90%以上	84.1	×
納入印刷物	90%以上	99.8		制服・作業服	70%以上	91.7	
文具類	70%以上	91.3		インテリア・寝装	70%以上	69.4	×
機器類	70%以上	92.5		作業用手袋	70%以上	96.5	
OA機器	70%以上	75.4		自動車等	70%以上	55.9	×

I S O対象外組織も含む全ての県組織の実績

(4) D：環境関連法規制等の遵守状況について

	平成18年度	
	監視測定設定数	監視測定不適合数
保管・貯蔵施設	229	0
測定施設	168	0

5 さらなる改善に向けて

(1) 総合的な環境保全施策の推進に関するもの

実施事項

環境目的・目標項目の見直し

今後の課題

環境目的・目標項目設定数の増加

(2) 事業活動における積極的な環境配慮の実施に関するもの

実施事項

きめ細やかな研修会の開催

今後の課題

各現場担当者のシステムへの習熟、配慮知識の習得と意識の向上

(3) 秋田県環境保全率先実行計画の推進に関するもの

実施事項

秋田県庁環境保全率先実行計画（第2期計画）の確実な実施

今後の課題

目標達成に向けた取り組みの推進

(4) 環境関連法規の遵守に関するもの

課題事項

各施設における法的要求事項の確実な把握及び遵守